

報告事項ウ

特別支援教育体制整備状況調査結果について

特別支援教育体制市美状況調査結果について、別紙のとおり提出します。

平成26年5月20日

鳥取県教育委員会教育長 山本仁志

特別支援教育体制整備状況調査結果について

平成26年5月20日

特別支援教育課

1 調査の目的

インクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進・充実に向けて、各学校の特別支援教育の状況等を把握し、今後の施策の参考とする。

2 実施時期 平成25年10月

3 調査対象 鳥取県内公立小中学校及び県立高等学校 (小学校134校、中学校59校、高等学校24校)

4 回収率 100%

5 調査結果の分析等

(1) 結果について

- 校内委員会を年間計画に位置づけて計画的な開催を進めている学校が増えてきている。
- 高等学校において、個別の指導計画の作成率が向上している。
- 個別の教育支援計画の作成率においては大きな変化は見られない。
- 個別の教育支援計画の作成に至っていない理由は、保護者の障がい受容が難しいことや作成と活用のメリットが理解されていないことの割合が高い。
- 校種間の引継ぎは、8割の学校で行われているが、進学先に引き継いだとしている人数と、前籍校から引継ぎを受けたとしている人数に差がある。
- 校内研修のテーマとして、発達障がいの特性の理解、通常の学級における指導・支援、事例検討会が多い傾向が見られた。

(2) 課題

- 校種間の引継ぎにおいて、引継ぎを受けたとしている人数が、引き継いだ人数より少ないことから、引継ぎの方法や在り方に課題があることが想定される。
- 校種間の引継ぎができない理由として、学校が必要ないと判断しているケースがあり、作成と活用について教職員の意識や判断の妥当性を検討する必要がある。
- 個別の教育支援計画を活用した引継ぎ状況はまだ十分でない現状が見られる。

(3) 今後の対策

- 校内体制の整備を進めるためには、教職員一人一人の専門性向上が必要である。個別の教育支援計画や個別の指導計画の作成が必要だと判断する根拠や、活用についての理解を深める必要があり、研修等の成果と課題の整理を行う。
- 校種間の引継ぎを充実させるためには、口頭だけではなく、個別の教育支援計画等のツールを活用することが大切であり、引継ぎの必要性や引継ぎ方法について研修やLD等専門員の巡回相談等において理解啓発を進める。
- 保護者の理解を進めるために、関係者・機関との連携を強化するとともに、保護者全体の理解啓発を進めるよう、情報発信を行う。

【鳥取県版】平成25年度体制整備状況調査(校内実施状況)の結果について

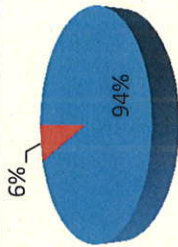
1 実施時期	平成25年10月		
2 調査対象	鳥取県内の公立小中学校及び県立高等学校		
3 回収率	100%		
4 在籍者数	小学校	通常の学級	29,965人
	134校	特別支援学級	730人
	中学校	通常の学級	15,034人
	59校	特別支援学級	347人
高等学校	24校	12,725人	

1 校内委員会の年間計画の中の位置づけの有無

【小学校】

(n=134)

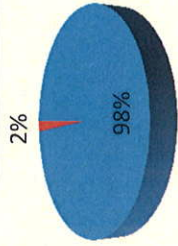
■ 位置づけている ■ 位置づけていない



【中学校】

(n=59)

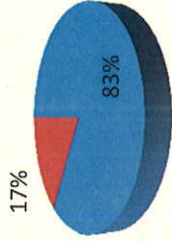
■ 位置づけている ■ 位置づけていない



【高等学校】

(n=24)

■ 位置づけている ■ 位置づけていない



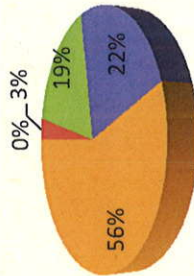
小中学校においては、特別支援教育の年間計画に位置づけて計画的に開催している状況にある。高等学校においては、平成24年度の67%から83%へ増加しており、校内委員会の計画的な開催への意識が向上してきていることが伺える。

2 校内委員会の半期の開催回数

【小学校】

(n=134)

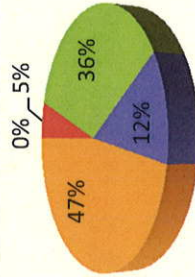
■ 0回 ■ 1回 ■ 2回 ■ 3回 ■ 4回以上



【中学校】

(n=59)

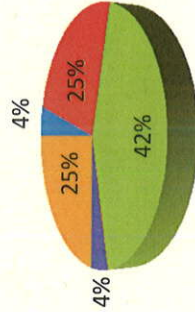
■ 0回 ■ 1回 ■ 2回 ■ 3回 ■ 4回以上



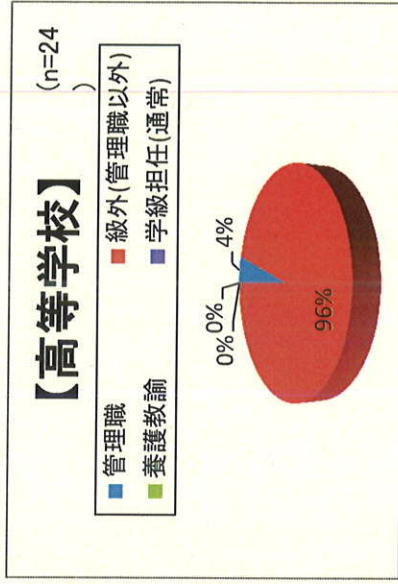
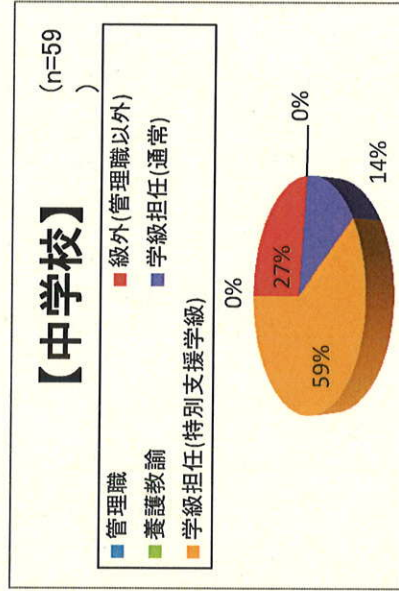
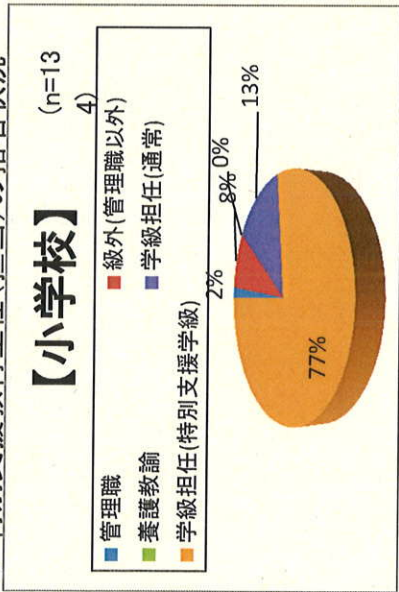
【高等学校】

(n=24)

■ 0回 ■ 1回 ■ 2回 ■ 3回 ■ 4回以上

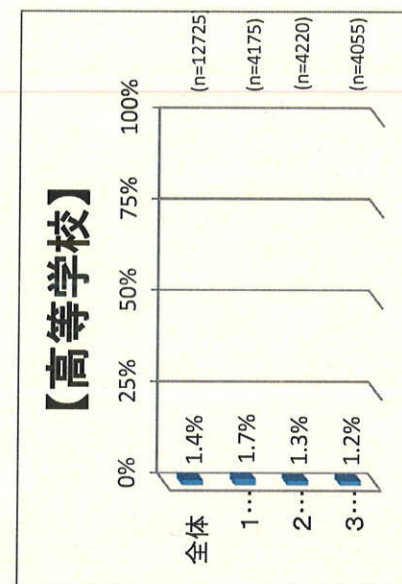
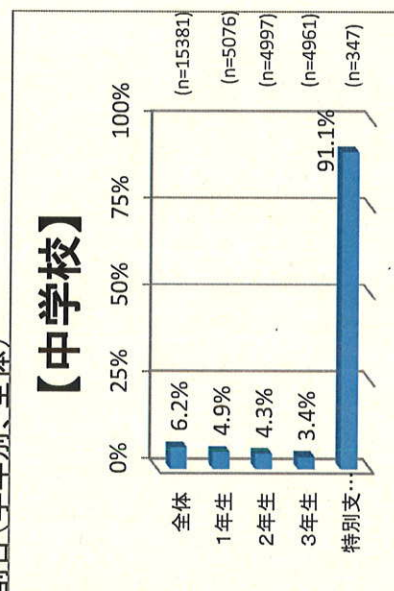
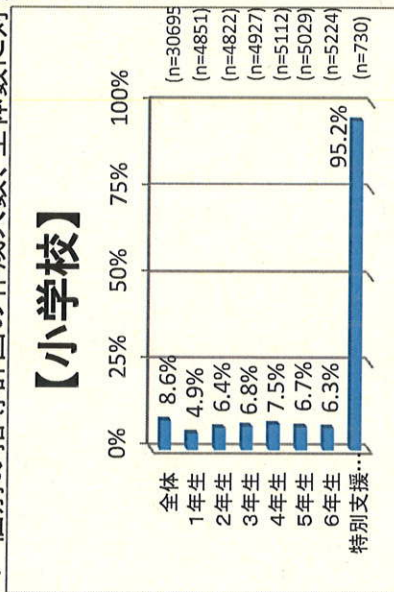


3 特別支援教育主任(担当)の指名状況



小中学校においては、担任も持ちながら主任の業務を行っている割合が高い。

4 個別の指導計画の作成人数、全体数に対する割合(学年別、全体)



<小学校の通常の学級> 通常の学級における個別の指導計画が作成率は、平成24年度の5.9%から6.5%に増加している。
 <中学校の通常の学級> 通常の学級における個別の指導計画の作成率は、平成24年度の3.4%から4.2%に増加している。

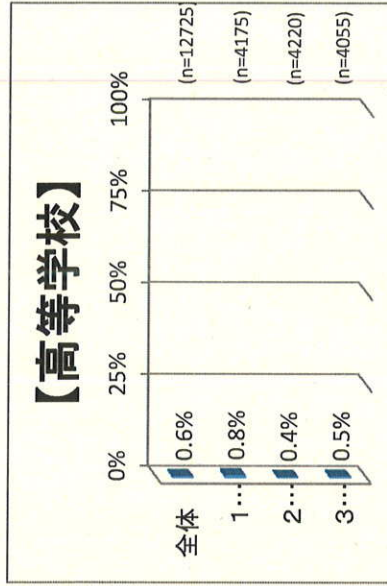
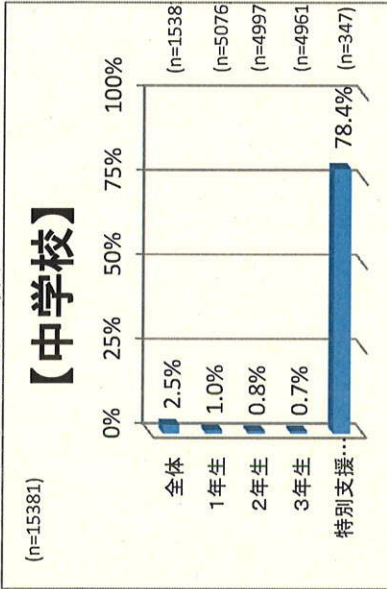
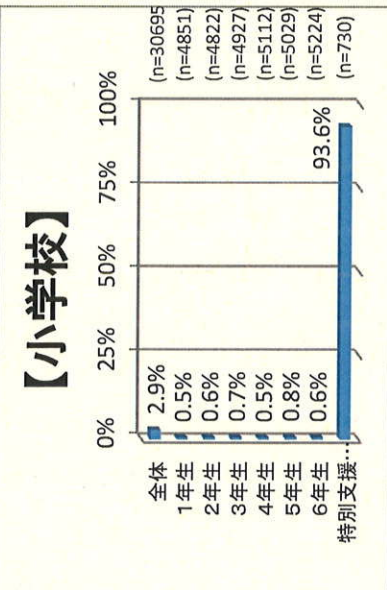
<小中学校の特別支援学級>

特別支援学級における個別の指導計画の作成率は100%に至っておらず、作成されていない現状と課題の整理が必要である

<高等学校>

個別の指導計画の作成率は、平成24年度の0.9%から1.4%に向上している。

5 個別の教育支援計画の作成人数、全体数に対する割合(学年別、全体)



<小学校の通常の学級> 通常の学級における個別の教育支援計画が作成率は、平成24年度の0.7%から0.6%となっている。
 <中学校の通常の学級> 通常の学級における個別の教育支援計画の作成率は、平成24年度の0.8%から0.8%となっている。

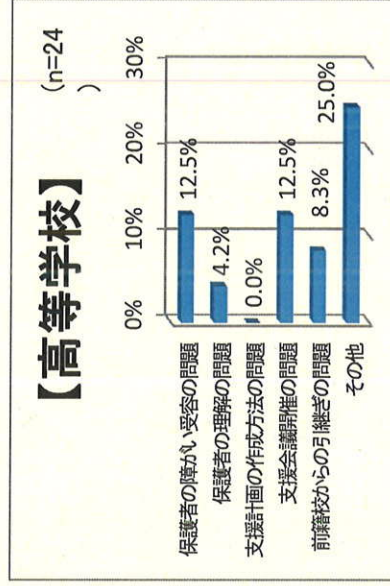
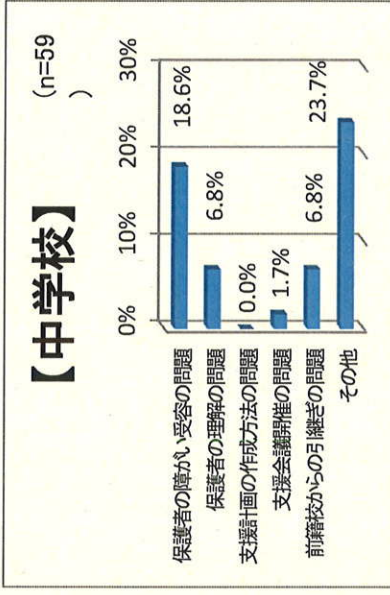
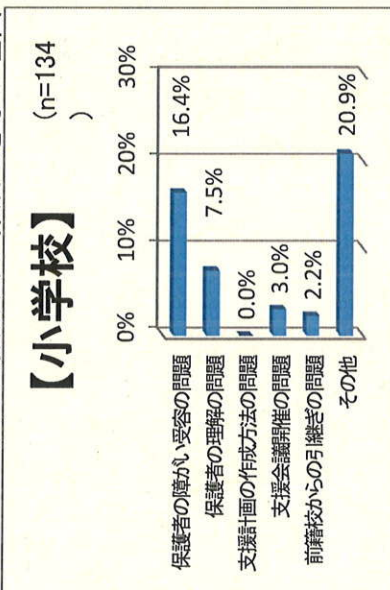
<小中学校の特別支援学級>

特別支援学級における個別の教育支援計画の作成率は100%に至っておらず、作成されていない現状と課題の整理が必要である。

<高等学校>

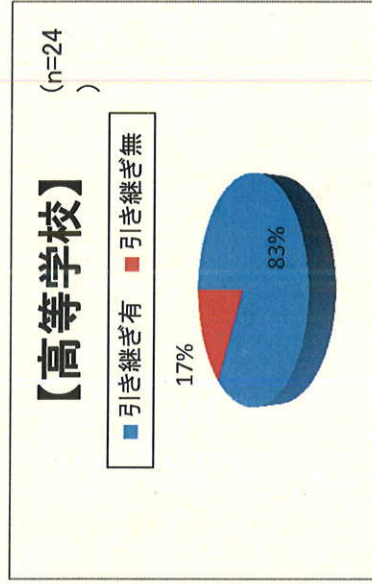
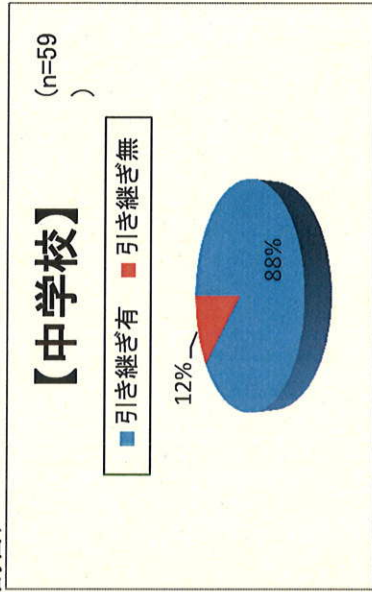
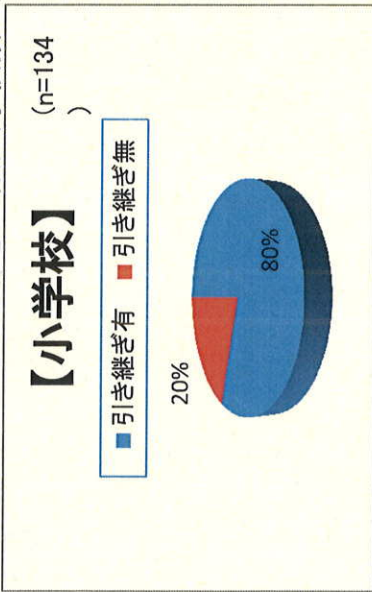
個別の教育支援計画の作成率は、平成24年度の0.2%から0.6%に向上している。

6 個別の教育支援計画が作成できない理由

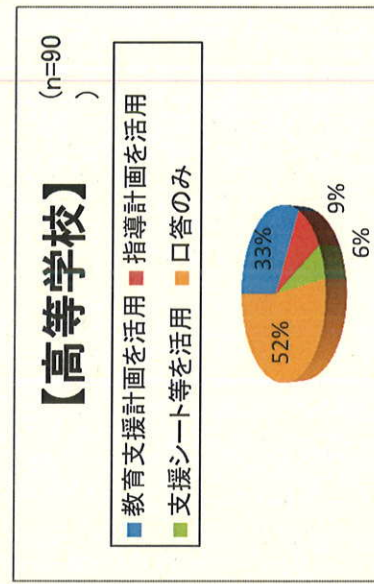
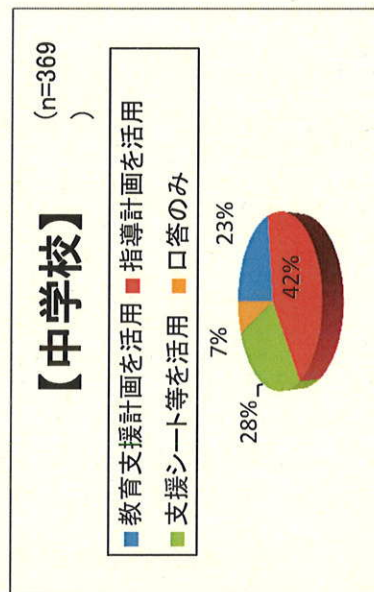
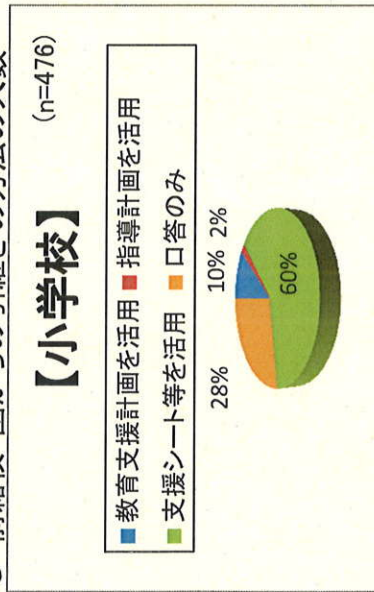


小中学校及び高等学校に共通して、保護者への理解啓発が引き続き必要である。
 なお、その他としては、現在作成中・準備中であつたり、保護者への働きかけの途中であつたりするものが多くあり、肯定的に捉えることができる。

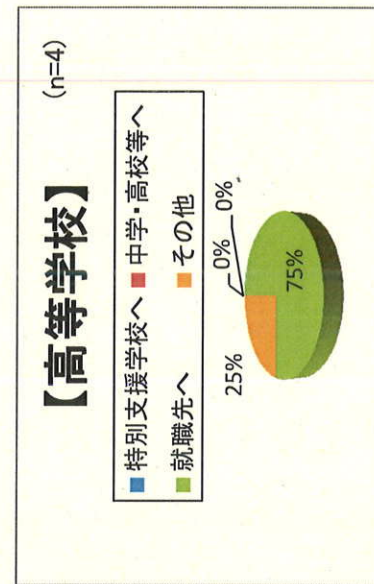
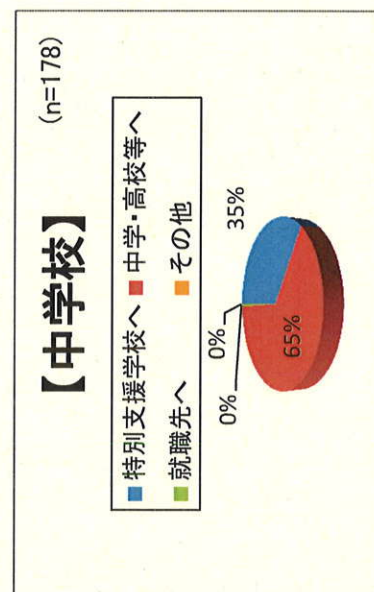
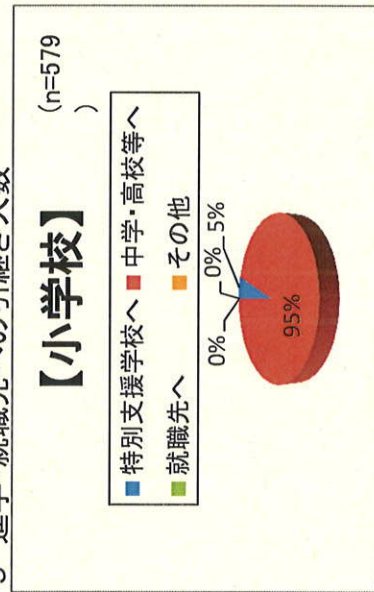
7 前籍校・園からの引継ぎの有無(学校数による割合)



8 前籍校・園からの引継ぎの方法の人数



9 進学・就職先への引継ぎ人数

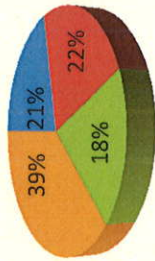


10 進学・就職先への引継ぎ方法

【小学校】

(n=579)

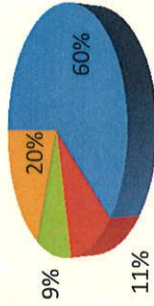
■ 教育支援計画を活用 ■ 指導計画を活用
■ 支援シート等を活用 ■ 口答のみ



【中学校】

(n=178)

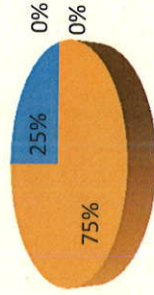
■ 教育支援計画を活用 ■ 指導計画を活用
■ 支援シート等を活用 ■ 口答のみ



【高等学校】

(n=4)

■ 教育支援計画を活用 ■ 指導計画を活用
■ 支援シート等を活用 ■ 口答のみ



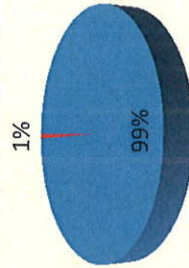
引継ぎを受けたとしている人数が、引継ぎいざ人数より少ないことから、引継ぎ先と引継ぎ先と引継ぎがれた先との間に意識の違いがあることが推測される。

11 進学・就職先への引継ぎ状況

【小学校】

(n=583)

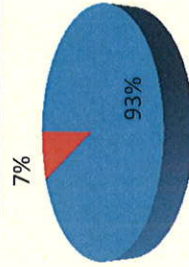
■ 引継ぎできた ■ 引継ぎできなかった



【中学校】

(n=192)

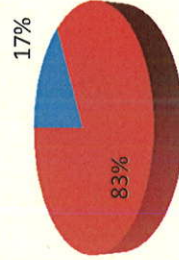
■ 引継ぎできた ■ 引継ぎできなかった



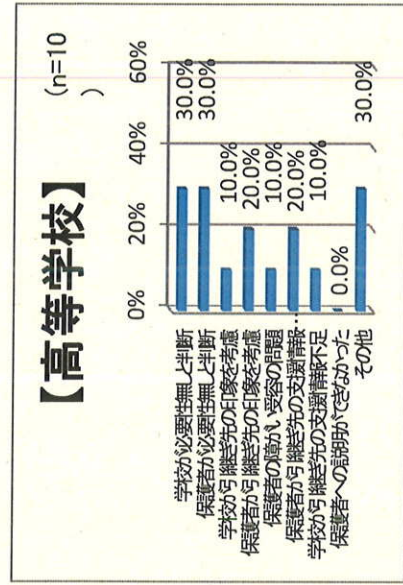
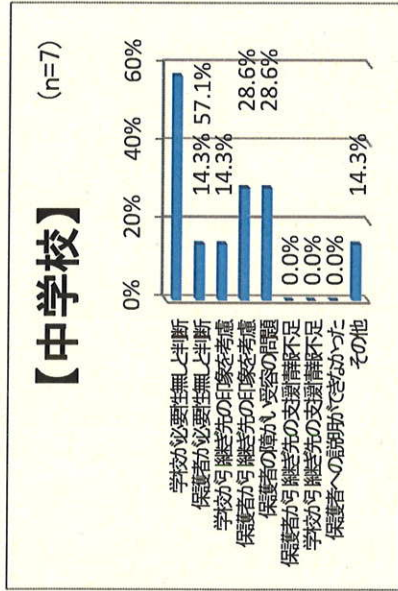
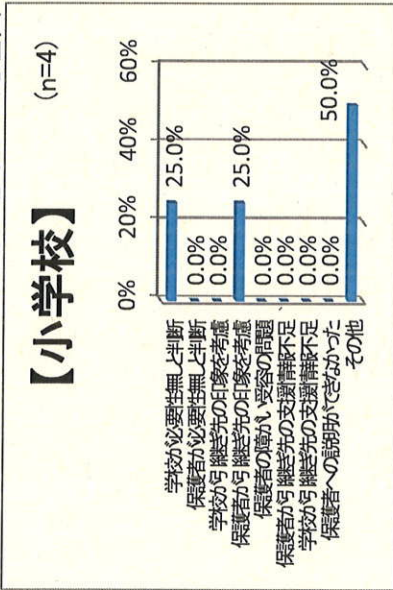
【高等学校】

(n=24)

■ 引継ぎできた ■ 引継ぎできなかった

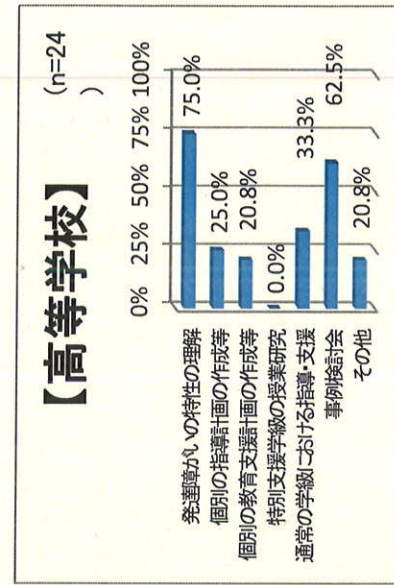
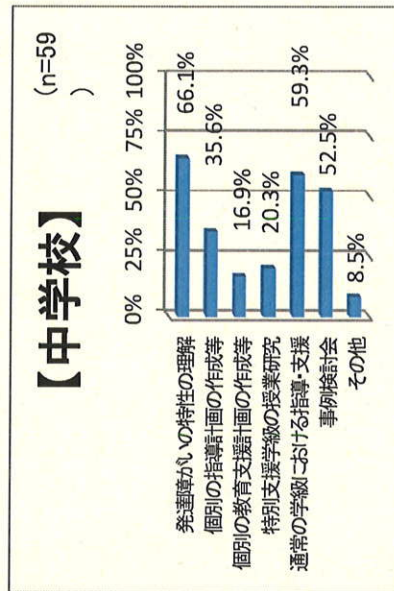
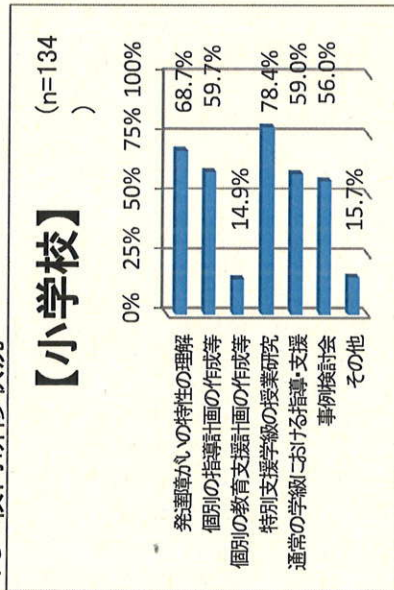


12 進学・就職先へ引継ぎできなかった理由



個別の指導計画及び個別の教育支援計画の作成・活用については、学校の教職員の判断や意識に左右される面があり、実態把握を含めて適切な判断に至っているのかを検証する必要性がある。

13 校内研修状況



校内研修会において、校種を問わず発達障がいの特性の理解について取り組んでいる学校が多い。個別の教育支援計画の作成等に関する研修率は全体の2割程度であり、作成や活用に関する理解啓発を進める必要がある。